

特集：SunSystems の会計期についての考え方と設定の方法

今回は、SunSystems の会計期の設定についてご説明いたします。

前号までは、SunSystems の初期導入を想定して、オペレータに関する設定や、勘定科目や分析コードなどのマスター項目に関する設定をご説明してきました。今号からは、SunSystems を使用して仕訳入力や帳票出力などの日常業務を行う方法について、順を追って取り上げていきたいと思ひます。

1. 会計期についての考え方

そもそも会計上の会計期間とは、企業会計の主要な目的である損益を計算するための時間的な区切りです。この区切りについて、年度の設定は制度会計上必ず必要となりますが、年度より細かい区切りを「月」で表現するのか「日」で表現するのか、それともそれ以外の期間で表現するのかは、管理会計上自由に設定することができます。SunSystems では、この考えを適応させるために、カレンダーにとらわれずに、「会計期」を 999 個以内で自由に設定することが出来ます。

SunSystems では、オペレータが仕訳を入力する際の「時間」に関連した項目は、「会計期」以外に、以下のものがあります。

- ① 転記会計期 (Accounting Period)・・・仕訳を計上する会計期 (入力必須)
- ② 取引日 (Transaction Date)・・・仕訳の計上日 (入力必須)
- ③ 支払日 (Due Date)・・・未収金の入金予定日または未払金の支払予定日 (入力任意)

●JE=仕訳入力 (Journal Entry) のサンプル画面

●JI=他システムデータ読み込み (Journal Import) から出力したレポートファイルのサンプル画面

日本語デモデータベース		仕訳読み込みファイル明細表					ページ 1	
読み込みファイル名: S:_work\test.ndf								
** エラー無し時元帳転記 **								
行 番号	勘定科目 コード	転記会計期 摘要	取引日	伝票形式 支払日	基本金額 換算	伝票 小数点	消込 外貨金額	取引参照 入力者 換算レート
1	AP1003	06/2008	2008/06/27	M	38,388.00	D CP	CP-080627	WHO
		ハイレバ大豆先物取引	2008/07/31		0		0	0.000000000
2	AP1002	06/2008	2008/06/27	M	828.00	D CP	CP-080627	WHO
		会計システムパッケージ	2008/07/31		0		0	0.000000000
3	AP1001	06/2008	2008/06/27	M	148.00	D CP	CP-080627	WHO
		地球コンピュータ使用	2008/07/31		0		0	0.000000000
4	AP1002	06/2008	2008/06/27	M	1,203,172.00	D CP	CP-080627	WHO

帳票を出力する際は、会計期を抽出条件として財務諸表や総勘定元帳を出力することが出来ます。
もちろん1つの会計期だけでなく複数の会計期を範囲選択することが可能です。

●FS=財務報告書出力指示 (Financial Statements) のサンプル画面

SunSystems - 財務報告書 出力指示

選択(A) 入力(E) 照会(I) 帳票出力(R) 処理(P) 管理(M) システム(S) ヘルプ(H)

財務報告書 出力指示

設計コード BS

貸借対照表

ASGマネジメント株式会社

転記会計期

始め 01/2009 終り 03/2009

2. 会計期の設定方法

次に、SunSystems で、会計期を設定する方法についてご説明します。

会計期の設定は「LA=元帳会計 (Ledger Accounting)」から「LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition)」の画面を開いて行います。

●SunSystems4.3のサンプル画面

管理 (Maintenance) 」から「SU 設定メニュー (SU Setup Menu) 」→「LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition)」を選択します。LDの画面が開いたら、「選択 (Action)」より、「修正 (Amend)」を選択し、該当の項目を設定します。

サンアカウント - 元帳会計

選択(A) 入力(E) 照会(I) 帳票出力(R) 処理(P) 管理(M) システム(S) ヘルプ(H)

SunSystems

- サンアカウント - 元帳会計
 - 入力(E)
 - 照会(I)
 - 帳票出力(R)
 - 処理(P)
 - 管理(M)
 - 設定メニュー
 - サンアカウント - データベース間仕訳配賦
 - サンアカウント - 固定資産管理
 - サンビジネス - 在庫管理
 - サンビジネス - 受注・販売管理

CA 勘定科目表
NA 取引先住所
BK 銀行口座明細
CN 換算定義
CV 換算テーブル
DC 日次換算テーブル
NC 分析コード
NP 新会計期
CB 予算入力
BR 残高ファイル再編成
BU 残高ファイル更新
DS 割引条件定義
SU 設定メニュー

LD 元帳基本条件定義
BD 予算定義

摘要	ショートカット
元帳基本条件	LA LD
予算定義	LA BD
分析項目	LA ND
仕訳採番コード	LA SN
税金明細	LA TD
予算照合	LA BC
支払参照番号データ	LA PY
日計表定義	LA DD
	LA SD
	LA TX

SunSystems - 元帳基本条件定義

選択(A) 入力(E) 照会(I) 帳票出力(R) 処理(P) 管理(M) システム(S) ヘルプ(H)

元帳基本条件定義

データベース名 日本語デモデータベース

基本通貨対ユーロレート

当期 03/2009

最大会計期数 014

基本換算コー
連結換算レー
換算レート許

具体的には、次のようなステップで会計期について検討し、LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) で設定を行います。

①最大会計期数 (Max Number Periods) [1~999]

一会計年度をいくつの会計期に区切るかを決めます。

通常、「月締め/月毎の帳票出力」での運用が多いと思われませんが、この場合は、12ヶ月分の会計期を準備するため、最大会計期数は12となります。これに加えて、決算の修正仕訳や年度末の損益の振替仕訳などを別の会計期に分けて計上するのであれば、最大会計期数を13もしくは14に設定します。こうすることで、帳票出力の際に1~12までの会計期を指定して、実績の数字だけを分けて出力することができます。

ここでの注意点は、上記の例の場合、必ずしも「会計期=カレンダー月」とはならないことです。

会計期の番号はその会計年度の何番目の区切りか、ということをあらわしています。このため、期首月が4月の場合は4月が1番目の会計期となり、会計期の番号は01となります。

米国系企業などで、四半期財務諸表開示のために、4週 - 4週 - 5週で各月次の会計期間を区切り、四半期区切りとしている会社があります。そのような設定の場合も、SunSystems では実際の月日と会計期間がリンクしていないため、ユーザー側で柔軟に対応することができます。

②当期 (Current Period) [会計期/会計年度 (PPP/YYYY) 形式]

仕訳の計上を行う会計期を「何番目の会計期/会計年度」の形式で設定します。

例えば、会計年度が2009年、期首月が1月で、現在、3月（3番目の会計期）の仕訳を計上する場合は「03/2009」となります。

同様に、期首月が4月で、現在、3月（12番目の会計期）の仕訳を計上する場合は「12/2009」となります。

当期の設定は主に以下のようなケースに影響します。

▼仕訳の計上時

- ・JE=仕訳入力 (Journal Entry) の画面で、転記会計期の入力欄に標準の値としてセットされる。
- ・JI=他システムデータ読み込み (Journal Import) の画面で、インポートする仕訳データに会計期の値が設定されていなかった場合に、SunSystems が転記する標準の会計期の値としてセットされる。

▼帳票の出力時

- ・帳票を出力する画面で、転記会計期の範囲を指定する箇所、明示的に転記会計期を指定しない場合の標準の値としてセットされる。

◆◆注意点◆◆

- ・当期の設定は、手動で行う必要があります。カレンダーに連動して自動的に当期の設定が切り替わることはありません。

SunSystems には「締め処理」というシステムの処理がないため、会計期変更によってデータに影響を与えることはありません。また、後述しますが、明示的に制限を設定しない限り、自由に会計期を変更することが可能です。すなわち、いつでもどの会計期に対しても仕訳を計上することができます。

- ・逆に、仕訳を計上することができる会計期を特定の会計期に制限する場合は、会計期間（月次など）の金額が確定した段階で、適切な権限をもった管理者が、「当期」(Current Period)及び、後述の「処理可能会計期」(Open Periods)を変更することにより、誤った会計期への入力を防ぎ、金額を確定するという仕組みとなっています。
- ・仕訳の入力時に会計期を間違えて入力すると、帳票を出力した際に正しい金額が集計されません。また、本転記後の会計期を修正することができません。従いまして、会計期を修正する場合は、一旦訂正仕訳を入力し、あらためて修正仕訳を入力する必要があります。
- ・以上から、前期のクローズ処理をしつつ翌期の仕訳入力を始めるような場合には特に注意が必要です。

3. 処理可能会計期、処理可能日付の設定

上述のとおり、SunSystems には「締め」の考え方や処理が特に無いため、確定した会計期の金額を動かさないようにするためには、仕訳を計上できる「処理可能会計期」を設定することで対応します。

また、会計期同様に、取引日についても、「処理可能日付」の範囲を設定することができます。

これは、会計期がカレンダーとは無関係なため、「処理可能会計期」の範囲を設定しただけでは、取引日についてはどのような日付でも入力できてしまうことから、会計期とセットで取引日の範囲を制限したい、という場合に設定します。

具体的には、LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) の画面で、それぞれの期間の「始め (From)」と「終わり (To)」を設定します。

●LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) のサンプル画面

処理可能会計期	始め	02/2009
	終り	04/2009
処理可能日付	始め	2009/02/01
	終り	2009/04/30

①処理可能会計期範囲始め／範囲終り (Open Periods)

(書式 **ppp/yyyy /+nnn /-nnn /C /空欄**)

会計期間 (月次など) の金額が確定した段階で、適切な権限をもった管理者が、前述の「当期」 (Current Period) と、この「処理可能会計期」 (Open Periods) を変更することにより、誤入力を防ぎ、金額を確定する運用を行う場合に、その範囲を設定します。

処理可能会計期を設定した場合、JE=仕訳入力 (Journal Entry)、JI=他システムデータ読込 (Journal Import)、および後述する NP=新会計期 (New Period) で、ここで設定した範囲外の会計期を入力することはできなくなります。

また、「始め (From)」と「終わり (To)」の欄に、「C」=当期 (Current) と設定すると、LD の画面の「当期」 (Current Period) で設定されている会計期のみが処理可能会計期となります。

さらに、「始め (From)」に「-1」、「終わり (To)」に「+1」のように設定して、「当期」 (Current Period) で 設定されている会計期からプラスマイナスの会計期分の範囲を設定することもできます。

▼設定サンプル

- ・「03/2009」月中の設定

「当期」 (Current Period)=03/2009

「処理可能会計期」 (Open Periods) 始め (From)=C, 終り (To)=+1

上記のように設定しておくことで、当月 (03/2009) と、翌月 (04/2009) の処理ができますが、前月 (02/2009) 以前と、翌々月 (05/2009) 以降には仕訳入力できません。

- ・「03/2009」会計期の金額が確定後の設定

管理者が「当期」 (Current Period) の設定を、「04/2009」へと変更することにより、「03/2009」会計期の金額を確定し、「04/2009 (当月)」と「05/2009 (翌月)」の処理だけを可能とすることが出来ます。この場合は、「当期」 (Current Period) の設定に応じて、「処理可能会計期」 (Open Periods) が設定されるため、手動による修正は不要です。

②処理可能日付範囲始め／範囲終り (Open Dates) (日付形式 /+nnn /-nnn /T /空欄)

処理可能会計期同様、仕訳入力時の取引日を制限する場合、その範囲を設定します。

処理可能日付を設定した場合、JE=仕訳入力 (Journal Entry)、JI=他システムデータ読込 (Journal

Import)で、ここで設定した範囲外の取引日を入力することはできなくなります。

また、「T」=今日(Today)と設定すると、今日の日付のみが処理可能日付となります。

処理可能会計期同様、「始め (From)」に-30、「終わり (To)」に+30のように設定して、今日の日付から前後 30 日の日付の範囲を設定することもできます。

4. 会計期の変更方法

会計期を変更する方法は、LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) で「修正 (Amend)」を選択し、当期 (Current Period) を修正する以外に、NP=新会計期(New Period)を使用する方法があります。この2つの方法のうち、LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) では、当期 (Current Period) の設定以外にも、SunSystems の重要な設定を行うことができるため、内部統制上の職務分掌の観点から、誰でも LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) の画面にアクセスできることは、望ましくありません。また、処理可能会計期の範囲を自由に修正できると、誰でも、いつでも、どの会計期にでも、仕訳入力が可能のため、非常に危険です。

このため、LD=元帳基本条件定義 (Ledger Definition) の画面については、OP=オペレータ変更許可 (Operator Permissions) の設定を使用して、権限をもつ方だけがアクセスできるようにし、仕訳入力を行うオペレータの方は、NP=新会計期(New Period)の画面を使用して、会計期を変更するという方法が考えられます。

ただし、LD の画面の処理可能会計期の範囲を、「C」=当期(Current)、あるいはプラスマイナスの会計期の範囲で設定していると、NP の画面では、以下のように当期を変更できてしまいますので注意が必要です。

「C」=当期(Current) → 当期を自由に変更可能
プラスマイナスの会計期の範囲 → プラスマイナスで設定した数字の範囲内で当期を自由に変更可能
±1 なら、1 会計期ずつ当期を前後に変更可能です。
この作業を繰り返せば、当期を自由に変更可能となります。

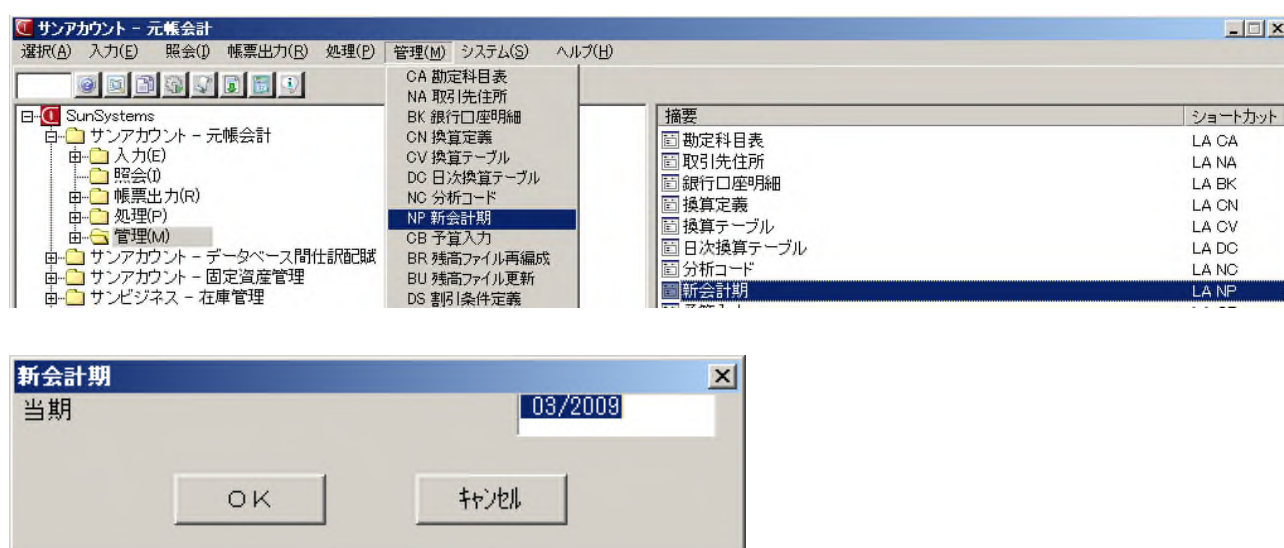
※処理可能会計期の範囲を会計期で設定しておけば、その範囲外に当期を変更することはできません。

従いまして、適切な権限をもった管理者の方のみが会計期の変更を行うという場合は、NP=新会計期(New Period)にも、アクセス制限をかけておく必要があります。

●NP=新会計期(New Period)のサンプル画面

LA の「管理 (Maintenance)」から「NP=新会計期(New Period)」を選択します。

表示されたポップアップウィンドウで当期を変更します。



※SunSystems について、より詳しいご説明が必要な際は、お気軽にサポートデスクへご連絡ください。
(サポートデスク電話番号 : 03-5770-8833)

以上